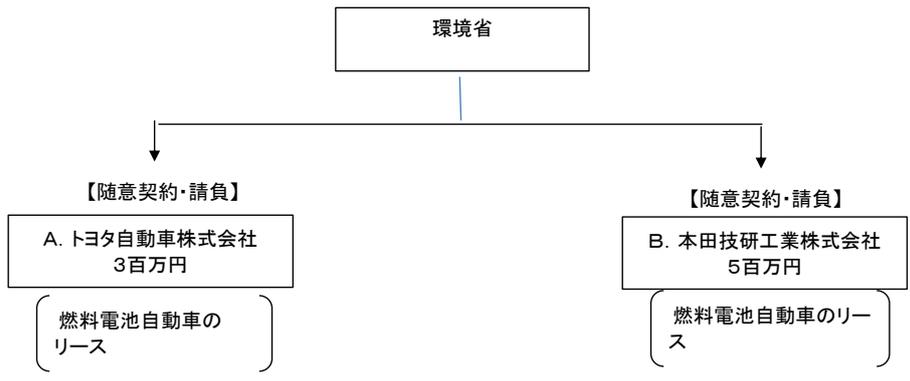


平成25年行政事業レビューシート (環境省)

事業名	燃料電池自動車率先導入経費		担当部局庁	大臣官房		作成責任者	大臣官房会計課長 中井 徳太郎	
事業開始・終了(予定)年度	平成19年度		担当課室	会計課				
会計区分	一般会計		政策・施策名	9 環境政策の基盤整備 9-3 環境問題に関する調査・研究・技術開発				
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	-		関係する計画、 通知等	-				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	排出ガスを全く出さず高いエネルギー効率が期待できる燃料電池自動車について、環境保全活動の推進官庁である本省が自ら官用車としてこれを導入し、普及啓発に資するとともに、将来の市販化に向けたデータ収集や低コスト化の促進等を図ることを目的とする。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	燃料電池自動車をリース契約により調達し、官用車として運行するもの。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
		補正予算	0	0	0	0		
		繰越し等	0	0	0	0		
		計	20	20	15	10		
	執行額	20	13	8				
	執行率 (%)	100%	65%	53%				
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)
	環境保全活動の推進官庁である環境省が官用車として率先して導入・活用し、広く普及啓発に資すること及び理解・認識を得ることによって社会的受容性の向上を図ることを目的としていることから、直接的な成果目標を定量的に示すことは困難である。		成果実績					
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	燃料電池自動車の官用車導入台数		活動実績 (当初見込み)	台	2	2 (2)	2 (2)	- (2)
単位当たり コスト	1台当たり0.42百万及び0.21百万(円/月)		算出根拠	-				
平成 25 ・ 26 年度 予算 内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	環境保全調査費	10						
	計	10						

事業所管部局による点検						
		項目	評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	今後、普及が見込まれる燃料電池自動車のデータ収集等に国が積極的に関与し、その普及に貢献することは意義深い。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		—			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	当初契約時において、燃料電池自動車のリースが可能なメーカーは2社であり、どちらも全国統一価格を設定しており、適正な契約及び執行がなされた。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		—			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		○			
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○			
事業の有効性	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		—	定期的な点検、整備も適切に行われており、事業目的を達成するに足る運用がなされている。		
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○			
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○			
重複排除	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		
	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		—			
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検結果	燃料電池自動車は理論的には排出ガスを出さず、また高いエネルギー効率が期待できるため、将来的には次世代低公害車の本命と目されているところであるが、現時点では市場に殆ど供給されていない。環境保全活動の推進官庁である当省が自ら官用車としてこれを導入し、実際に活用することは、開発事業者に与えるインセンティブとして非常に有効である。また、公用車としての利用に加え、平成22年度までは、需要の創出を目的とした地方公共団体への貸出も行っており、一般国民に対する燃料電池自動車の理解の深化に大きく寄与しているところであるが、車両の耐久性や社会情勢等も勘案し、契約方式等の合理性について検証する。					
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	262	平成23年	289	平成24年	288

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかについて補足する)
(単位: 百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	燃料電池自動車の賃貸料	3			
計		3	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	燃料電池自動車の賃貸料	5			
計		5	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	トヨタ自動車株式会社	燃料電池自動車をリース契約し、公用車として運行。	3	随意契約	—
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	本田技研工業株式会社	燃料電池自動車をリース契約し、公用車として運行。	5	随意契約	—
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					